



質問者 今川 明議員

平成27年度施政方針(第2の柱 人口減少への挑戦・地域創生)について

新しい産業・コミュニケーションビジネスを創出するまちづくりの中に、なぜ企業誘致が入っていないのか。

平成27年度施政方針の第2の柱、人口減少への挑戦・地域創生において、「ふるさと創生元年」の観点から、まちづくりの取組について、従来の施策に加えた新たな施策を中心に示しており、企業誘致に関する施策をなおざりにするものではない。

企業誘致については、「たつの市工場立地促進条例」による事業や市内に進出した企業の現地代表者との意見交換会などに取り組み、たつの経済パートナーシップ事業などにより、産業の活性化

や雇用の創出に努める。

また、人口減少対策に有効な企業誘致や新産業の創出に、より一層力を入れていきたい。

都市機能の再生・活力あるまちづくりの中の都市機能整備では、南北軸である揖龍南北幹線の整備促進を図るとあるが、播磨新宮駅西側の踏切以北はどのような計画になっているのか。

揖龍南北幹線道路整備促進協議会による、兵庫県西播磨県民局長への要望会において、早期のルート決定と西播磨地域社会基盤整備プログラムへの位置付けについて、強く要望した。今後機会を捉えて要望していく。

区画整理事業について

都市計画税を徴収している新宮小学校東側の市街化区域において、アパートや戸建て住宅が既存の道路沿いに建っており、将来スプロール化現象を起す恐れがあるが、なぜ指導してこなかったのか。スプロール対策とし

ての土地区画整理事業については、土地所有者からの減歩等によって、事業が成り立つなど、土地所有者の意思に大きく関わっていることから、市が一方的に指導するのはなく、住民を主体とした地区レベルでのまちづくりを検討してもらうことが重要と考えている。

合併のメリットは、大きな事業に着手できると何度も聞いてきたが、なぜ区画整理事業を進めようと思わないのか。

合併後3地区において、事業を実施している。また、今年度新宮地区で開催された「夢・未来ミーティング」において、当該地区の土地の有効利用について、提言をいただき、地元自治会に対し区画整理事業の概要について説明をしたが、現時点では地権者説明までには至っておらず、良好な住環境の形成に向け公民協働による取組が不可欠であるため、再度、自治会と調整していきたいと考えている。



質問者 木南 裕樹議員

認定こども園、子育て支援について

今後5年間の保育料(利用者負担額)が提示されているが、1号認定においては値上げという感覚を持っている保護者もおられる。国からも子ども・子育て支援制度により安定的な財源が確保されるが、増収分を本市は何に重きを置き遂行していくのか。

また、これまで以上の支援は何か。現場の教育・保育を行う職員の配置の充実に充てていく。

また、集団教育や保育ができる認定こども園を推進するため、施設整備費にも充当する。教育制度、教育環境について

教育委員会制度が変更になることで、市長が招集する総合教育会議が

開かれるが、優先的に何を議題にしようと考えているのか。

本市教育の今日的課題について、市長と教育委員会が議論を深め、本市教育の将来の方向性を検討する。

兵庫県内の公立高校の学区が変わり、学力向上を求める保護者も多いが、『学都たつの』を指す本市としてどのような施策を行うのか。

現在、小学校高学年での教科担任制の導入に加え、きめ細かな教育推進事業の実施により、個に応じた指導の充実を図っている。

また、4月からはモデル校でタブレット端末を導入し、より効果的な指導方法を探っていく。さらに、高校生や大学教員による小学生へ出前授業、教員対象の講習会を行うことにより地域の学校や研究機関等と連携した取組を充実していく。

英語教育において、箕面市や岐阜市が小学1年生から導入するとして

いる。これからのグローバル社会においては重要だと思われるが、今後の本市の英語教育の取組はどうか。

夏季休業中の教員研修の充実、また昨年度より実施している小学六年生を対象としたイングリッシュチャレンジデーの継続実施を行う。また、長期休業中を利用しALTを講師とした英会話教室を開催することも検討している。

地方創生の取組について スピーディーなまちづくり構築のために、専門的知識が必要な分野では市政顧問制度を用いている自治体もあるが、本市はどうか。

本市にも顧問及び参画の設置に関しての規則があるが、現在は設置していない。地方版総合戦略となる、まち未来創生戦略の策定においては、推進委員会に専門的なアドバイザーを設置すべく検討中であり、専門分野別の市政顧問制度については今後、調査検討する。